平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名　アイホン株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　6718　URL　http://www.aiphone.co.jp
代表者　(役職名)　代表取締役社長　(氏名)　市川 周作
問合せ先責任者　(役職名)　総務部長　(氏名)　和田 健　TEL　052-682-6191
四半期報告書提出予定日　平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	26,056	―	356	―	391	―	△16	―
20年3月期第3四半期	30,320	3.8	2,094	△32.5	2,631	△17.3	1,601	△22.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△0.84	―
20年3月期第3四半期	80.19	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	44,662	39,272	86.1	1,971.29
20年3月期	48,936	42,192	84.4	2,067.30

(参考) 自己資本　21年3月期第3四半期 38,439百万円　20年3月期 41,292百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	―	10.00	―	20.00	30.00
21年3月期	―	15.00	―	―――	―――
21年3月期 (予想)	―――	―――	―――	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,860	△13.8	580	△77.9	700	△78.8	150	△92.2	7.69

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無
平成21年1月29日に連結・個別の通期業績予想の修正を公表しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　無
新規　― 社 (社名　　)　除外　― 社 (社名　　)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
(注) 詳細は、3ページ [定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
(注) 詳細は、3ページ [定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)　21年3月期第3四半期 20,674,128株　20年3月期 20,674,128株
② 期末自己株式数　21年3月期第3四半期 1,174,308株　20年3月期 700,161株
③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間)　21年3月期第3四半期 19,622,622株　20年3月期第3四半期 19,974,198株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、3ページ [定性的情報・財務諸表等] 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号) を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

平成２０年４月１日から１２月３１日までの９カ月間（以下、当第３四半期）のわが国の経済は、米国発の金融不安や株式・為替市場の混乱などによる世界的規模の景気減速が国内経済においても影響を及ぼしました。株価の低迷や急激な円高は企業の収益を圧迫させ、設備投資計画の見直しや雇用環境の悪化など、取り巻く環境は急速に厳しくなりました。

輸出環境におきましては、欧米の急激な景気の冷え込みは、今まで好調に推移していた新興国の経済にも深刻な影響を及ぼし、今後の景気の動向については予断を許さない状況となりました。

国内の住宅設備の分野におきましては、建築基準法改正による審査の厳格化に伴う新設住宅着工戸数の大幅な減少傾向からは徐々に回復へと向かっておりましたが、経済情勢や雇用情勢の見通しが不安定であることなどから、住宅購入意欲が減退傾向にあり、新設住宅着工戸数は依然として低水準で推移する状況となりました。

このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当第３四半期の販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、海外市場においての主力製品ＪＦシリーズや集合住宅用ＧＦ、ＧＨシステムの販売が欧州において順調に推移し、国内市場では新たにテレビドアホン“ＲＯＣＯワイドシリーズ”を発売しましたが、国内における新設住宅着工戸数が減少した影響や市場における競争の激化により、売上高は前年同期比１６．４％減少いたしました。

一般インターホン機器につきましては、テレビインターホン機器への移行により、売上高は前年同期比１５．７％減少いたしました。

またケアインターホン機器につきましては、リニューアル市場での売上が増加いたしましたが、新設の病院や高齢者施設の着工件数が減少したことなどにより、売上高は前年同期比１０．４％減少いたしました。

セキュリティインターホン機器につきましては、欧州市場向けに新発売した鍵を使わずに解錠操作ができる“アクセスコントロールシステム”の売上が順調に推移しましたが、国内においてセキュリティインターホンを取付するリニューアル物件が減少したことにより、売上高は前年同期比１９．７％減少いたしました。

これらの結果、当第３四半期の経営成績は、売上高２６０億５千６百万円（前年同期比１４．１％減）と前年同期を下回りました。利益面につきましては、売上高の減少に加え、リコール対策費など製品保証引当金繰入の増加、棚卸資産の評価に関する会計基準適用による評価損により経常利益は３億９千１百万円（前年同期比８５．１％減）となりました。また、投資有価証券評価損の発生等により四半期純損失は１千６百万円（前年同期は四半期純利益１６億１百万円）となりました。

※前年同期比増減率及び金額は参考として記載しております。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期末における総資産は４４６億６千２百万円（前期末４８９億３千６百万円）となり４２億７千３百万円減少いたしました。これは主に、有価証券が５億２千１百万円増加したものの、現金及び預金が１６億４百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が２４億６千８百万円減少したことによるものであります。

負債は５３億９千万円（前期末６７億４千３百万円）となり１３億５千３百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が４億３千２百万円減少したことや退職給付引当金が１億６千９百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は３９２億７千２百万円（前期末４２１億９千２百万円）となり２９億１千９百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が６億３千８百万円減少したこと、自己株式が７億３千

７百万円増加したこと、為替換算調整勘定が１１億８千４百万円減少したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第３四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は１２３億８千５百万円となり、前期末と比較して１４億４百万円の減少となりました。

当第３四半期におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が２億１百万円となり、たな卸資産の増加２億８千２百万円、法人税等の支払額４億８千５百万円の支出があったものの、売上債権の減少２１億４千４百万円、仕入債務等の増加２億２千９百万円などにより１８億１百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入７億円があったものの、有形固定資産の取得による支出３億９千１百万円や公社債等を中心とした投資有価証券の取得による支出１２億３千３百万円などにより１１億８千７百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出７億３千７百万円や当社の配当金支払額６億９千３百万円などにより１４億４千１百万円の支出となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、急激な円高の影響や金融不安など世界的な景気減速により、取り巻く事業環境は大変厳しく、売上高の減少が見込まれます。利益面につきましても、売上高の減少に伴い平成２０年１０月３１日公表の業績予想を下回る見込みであることから、平成２１年１月２９日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表し、売上高及び利益の予想数値を修正いたしました。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準に関する事項の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第１２号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第１４号）を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９

号）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ１億５千６百万円減少しております。

③　「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第１８号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

５．【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,008	12,612
受取手形及び売掛金	8,189	10,658
有価証券	2,438	1,917
製品	3,838	4,017
原材料	2,349	2,070
仕掛品	2,140	2,472
繰延税金資産	672	812
その他	283	235
貸倒引当金	△51	△37
流動資産合計	30,869	34,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,811	2,057
機械装置及び運搬具（純額）	374	475
工具、器具及び備品（純額）	726	931
土地	2,498	2,552
建設仮勘定	138	34
有形固定資産合計	5,549	6,052
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	6,966	7,110
繰延税金資産	592	359
その他	715	684
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	8,243	8,125
固定資産合計	13,793	14,177
資産合計	44,662	48,936

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,477	1,523
未払法人税等	1	434
製品保証引当金	257	268
賞与引当金	308	―
その他	1,845	2,883
流動負債合計	3,890	5,109
固定負債		
繰延税金負債	3	1
再評価に係る繰延税金負債	157	157
退職給付引当金	298	467
その他	1,040	1,007
固定負債合計	1,499	1,634
負債合計	5,390	6,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,383	5,383
利益剰余金	32,381	33,019
自己株式	△2,001	△1,264
株主資本合計	41,151	42,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	433
繰延ヘッジ損益	△26	―
土地再評価差額金	△2,390	△2,397
為替換算調整勘定	△456	728
評価・換算差額等合計	△2,711	△1,235
少数株主持分	832	899
純資産合計	39,272	42,192
負債純資産合計	44,662	48,936

(2)【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年4月1日 至　平成20年12月31日）
売上高	26,056
売上原価	15,700
売上総利益	10,356
販売費及び一般管理費	9,999
営業利益	356
営業外収益	
受取利息	86
受取配当金	76
受取家賃	30
受託開発収入	20
その他	26
営業外収益合計	240
営業外費用	
支払利息	6
売上割引	141
為替差損	11
受託開発費用	17
その他	28
営業外費用合計	205
経常利益	391
特別利益	
固定資産売却益	8
特別利益合計	8
特別損失	
固定資産除却損	9
投資有価証券評価損	187
ゴルフ会員権評価損	1
特別損失合計	198
税金等調整前四半期純利益	201
法人税、住民税及び事業税	203
少数株主利益	14
四半期純損失（△）	△16

【第３四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月1日 至　平成20年12月31日）
売上高	8,332
売上原価	4,887
売上総利益	3,444
販売費及び一般管理費	3,119
営業利益	325
営業外収益	
受取利息	26
受取配当金	17
受取家賃	10
為替差益	12
その他	12
営業外収益合計	79
営業外費用	
支払利息	2
売上割引	47
その他	9
営業外費用合計	59
経常利益	345
特別損失	
固定資産除却損	3
投資有価証券評価損	108
ゴルフ会員権評価損	1
特別損失合計	112
税金等調整前四半期純利益	232
法人税、住民税及び事業税	249
少数株主損失（△）	△9
四半期純損失（△）	△7

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年4月1日 至　平成20年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	201
減価償却費	540
貸倒引当金の増減額（△は減少）	18
賞与引当金の増減額（△は減少）	308
未払費用の増減額（△は減少）	△1,004
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△160
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△10
受取利息	△86
受取配当金	△76
為替差損益（△は益）	79
支払利息	6
投資有価証券評価損益（△は益）	187
有形固定資産売却損益（△は益）	△8
有形固定資産除却損	9
ゴルフ会員権評価損	1
売上債権の増減額（△は増加）	2,144
たな卸資産の増減額（△は増加）	△282
仕入債務の増減額（△は減少）	229
その他	35
小計	2,132
利息及び配当金の受取額	159
利息の支払額	△5
法人税等の支払額	△485
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△298
有価証券の償還による収入	700
有形固定資産の取得による支出	△391
有形固定資産の売却による収入	38
投資有価証券の取得による支出	△1,233
投資有価証券の売却による収入	13
その他	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△737
配当金の支払額	△693
少数株主への配当金の支払額	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	△577
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,404
現金及び現金同等物の期首残高	13,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,385

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第３四半期連結会計期間（自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第３四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日　至 平成20年12月31日）

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第３四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日　至 平成20年12月31日）　（単位 百万円）

	日 本	米 国	タ イ	その他の地 域	計	消去又は全社	連 結
売　上　高							
(1)外部顧客に対する売上高	21,133	2,829	－	2,093	26,056	－	26,056
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,288	5	5,262	411	8,968	(8,968)	－
計	24,421	2,835	5,262	2,505	35,025	(8,968)	26,056
営　業　利　益	108	9	335	47	501	(144)	356

（注）1．国または地域の区分の方法…地理的近接度によっております。
2．その他の地域に属する主な国または地域…ベルギー、フランス、中国(香港)、ベトナム
3．会計処理の方法の変更
「定性的情報・財務諸表等」４．（３）②　に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業利益は156百万円減少しております。

【海外売上高】

当第３四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日　至 平成20年12月31日）　（単位 百万円）

	北　米	その他の地域	計
Ⅰ　海　外　売　上　高	2,829	3,150	5,979
Ⅱ　連　結　売　上　高	－	－	26,056
Ⅲ連結売上高に占める海外売上高の割合	10.8%	12.1%	22.9%

（注）1．国または地域の区分の方法…地理的近接度によっております。
2．各区分に属する主な国または地域
(1)北　　米…米国、カナダ
(2)その他の地域…ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ
3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第３四半期連結累計期間（自平成 20 年４月１日　至平成 20 年 12 月 31 日）　　(単位　百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	5,388	5,383	33,019	△1,264	42,527
当第３四半期末までの変動額					
剰余金の配当			△693		△693
四半期純損失			△16		△16
自己株式の取得（注）				△737	△737
土地再評価差額金の取崩			△6		△6
実務対応報告第18号初年度適用調整額			77		77
当第３四半期末までの変動額合計	－	－	△638	△737	△1,376
当第３四半期末残高	5,388	5,383	32,381	△2,001	41,151

（注）平成20年４月１日の取締役会決議に基づき、自己株式を584百万円、平成20年６月27日の取締役会決議に基づき、自己株式を151百万円取得しております。

「参考資料」

(1) 前第３四半期連結損益計算書

（単位　百万円）

科目 ＼ 期別	前第３四半期連結累計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年12月31日） 金　額
Ⅰ売上高	30,320
Ⅱ売上原価	18,453
売上総利益	11,866
Ⅲ販売費及び一般管理費	9,771
営業利益	2,094
Ⅳ営業外収益	878
1.受取利息	106
2.受取配当金	80
3.寮・社宅家賃収入	28
4.為替差益	550
5.受託開発収入	58
6.その他	55
Ⅴ営業外費用	341
1.支払利息	6
2.売上割引	168
3.受託開発費用	77
4.その他	89
経常利益	2,631
Ⅵ特別利益	3
1.固定資産売却益	3
2.保険積立金戻入益	0
Ⅶ特別損失	43
1.固定資産売却損	0
2.固定資産除却損	12
3.投資有価証券評価損	31
4.会員権評価損	0
税金等調整前四半期純利益	2,591
法人税、住民税及び事業税	935
少数株主利益	54
四半期純利益	1,601

(2) 前第３四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位　百万円)

科目 ＼ 期別	前第３四半期連結累計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年12月31日） 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1.税金等調整前四半期純利益	2,591
2.減価償却費	479
3.貸倒引当金の増減額(減少は△)	△ 4
4.退職給付引当金の増減額(減少は△)	△ 15
5.受取利息	△ 106
6.受取配当金	△ 80
7.為替差益	△ 23
8.支払利息	6
9.投資有価証券評価損	31
10.有形固定資産売却益	△ 3
11.有形固定資産売却損	0
12.有形固定資産除却損	12
13.会員権評価損	0
14.売上債権の増減額(増加は△)	2,095
15.たな卸資産の増減額(増加は△)	△ 266
16.仕入債務等の増減額(減少は△)	△ 213
17.その他	△ 811
小計	3,691
18.利息及び配当金の受取額	180
19.利息の支払額	△ 6
20.法人税等の支払額	△1,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,387
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1.有価証券の取得による支出	△ 202
2.有価証券の償還及び売却による収入	1,039
3.有形固定資産の取得による支出	△1,033
4.有形固定資産の売却による収入	6
5.投資有価証券の取得による支出	△ 766
6.その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 952
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1.自己株式の取得による支出	△ 1
2.配当金の支払額	△ 559
3.少数株主への配当金の支払額	△ 7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 568
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	15
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	882
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	11,594
Ⅶ 現金及び現金同等物の四半期末残高	12,476

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】
前第３四半期連結累計期間（自 平成19年４月１日　至 平成19年12月31日）
当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】
前第３四半期連結累計期間（自 平成19年４月1日　至 平成19年12月31日）　（単位 百万円）

	日　本	米　国	タ イ	その他の地　域	計	消去又は全社	連　結
売　上　高							
(1)外部顧客に対する売上高	24,830	3,297	－	2,191	30,320	－	30,320
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,406	8	6,781	470	10,666	(10,666)	－
計	28,237	3,306	6,781	2,662	40,987	(10,666)	30,320
営　業　費　用	26,065	3,162	6,637	2,448	38,314	(10,088)	28,225
営　業　利　益	2,171	143	144	213	2,672	(578)	2,094

（注）1．国または地域の区分の方法…地理的近接度によっております。
2．その他の地域に属する主な国または地域…ベルギー、フランス、中国(香港)

【海外売上高】
前第３四半期連結累計期間（自 平成19年４月1日　至 平成19年12月31日）　（単位 百万円）

	北　米	その他の地域	計
Ⅰ　海　外　売　上　高	3,297	3,221	6,519
Ⅱ　連　結　売　上　高	－	－	30,320
Ⅲ連結売上高に占める海外売上高の割合	10.9%	10.6%	21.5%

（注）1．国または地域の区分の方法…地理的近接度によっております。
2．各区分に属する主な国または地域
(1)北　　米…米国、カナダ
(2)その他の地域…ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ
3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

６． その他の情報

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績　（単位 百万円）

品目＼期別	前第３四半期連結累計期間（自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日）	当第３四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日）
一般インターホン機器	3,624	3,186
セキュリティインターホン機器	2,540	2,060
テレビインターホン機器	18,465	15,208
ケアインターホン機器	2,716	2,467
情報通信機器	589	566
その他	2,431	2,676
合計	30,368	26,166

（注）1．事業部門間の取引はありません。
2．金額は、販売価格によっております。
3．金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

当社および連結子会社は、主として需要見込みによる生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

(3)販売実績　（単位 百万円）

品目＼期別	前第３四半期連結累計期間（自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日）	当第３四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日）
一般インターホン機器	3,763	3,171
セキュリティインターホン機器	2,619	2,102
テレビインターホン機器	18,239	15,255
ケアインターホン機器	2,760	2,473
情報通信機器	607	544
その他	2,330	2,508
合計	30,320	26,056

（注）1．事業部門間の取引はありません。
2．金額には、消費税等は含まれておりません。